



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰
(TEL. 045-461-5711)

(訂正) 「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」
の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、
過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 19 年 11 月 12 日に発表いたしました「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の記載
内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____
を付して表示しております。

[訂正前]



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 2052

URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰

TEL (045) 461-5711

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	62,771	20.3	1,283	38.4	1,465	57.3	685	505.1
18 年 9 月中間期	52,188	△ 3.6	927	△ 31.2	931	△ 27.5	113	△ 23.6
19 年 3 月期	111,058	—	2,484	—	2,432	—	816	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	6.87	—
18 年 9 月中間期	1.14	—
19 年 3 月期	8.18	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 84 百万円 18 年 9 月中間期 △ 6 百万円 19 年 3 月期 △ 15 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	50,182	13,617	27.1	136.40
18 年 9 月中間期	47,206	13,736	29.1	137.59
19 年 3 月期	48,942	13,620	27.8	136.43

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 13,609 百万円 18 年 9 月中間期 13,729 百万円 19 年 3 月期 13,613 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	944	△ 144	△ 673	791
18 年 9 月中間期	2,632	39	△ 2,469	832
19 年 3 月期	2,548	△ 177	△ 2,336	665

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	(基準日) 第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00
20 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00
20 年 3 月期(予)	—	—	—	3.00	3.00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	129,500	16.6	2,400	△ 3.4	2,300	△ 5.4	900	10.3	9.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

	19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
①期末発行済株式数(自己株式を含む)	103,995,636株	103,995,636株	103,995,636株
②期末自己株式数	4,214,199株	4,211,065株	4,212,546株
(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。			

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	53,881	24.2	1,053	45.2	1,168	44.9	511	443.0
18年9月中間期	43,374	△4.1	725	△44.2	805	△44.0	94	△64.8
19年3月期	93,196	—	2,073	—	2,082	—	647	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
19年9月中間期	5.11
18年9月中間期	0.94
19年3月期	6.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
19年9月中間期	44,794		11,879	26.5			118.83	
18年9月中間期	41,612		12,204	29.3			122.07	
19年3月期	43,713		11,967	27.4			119.70	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,879百万円 18年9月中間期 12,204百万円 19年3月期 11,967百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	112,500	20.7	1,800	△13.2	1,700	△18.3	600	△7.3	6.00	

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業設備投資の堅調や個人消費と雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調を継続しているものの、原油を始めとする原材料価格の高値推移が企業収益に影響を与えるなど、厳しい状況も続いております。

飼料畜産業界におきましては、主原料であるとうもろこしの国際相場は、豪州における早ばつの影響とエタノール需要の拡大に伴う消費量の増加等から、期を通じて大幅に上昇いたしました。

また、海上運賃は上昇基調を辿り、史上最高値を更新するなど価格上昇に歯止めがかからない状況で推移しております。一方、外国為替相場は、日米金利差等を材料に期初より円安傾向を示したものの、中間期末に至り米国におけるサブプライムローン問題を契機に円高が進行しました。

こうした原材料価格の動向を受け、本年 4 月に値上げした配合飼料の製品価格は、7 月に再び値上げを行うところとなりました。

畜産物についてみますと、鶏卵は国内生産量が増加し、相場は前中間期を下回りました。豚肉は国内生産量の減少から相場は前中間期に比べ堅調に推移いたしました。牛肉は国内生産量がほぼ横這いながら相場は前中間期を下回りました。

こうした経営環境にあって当社グループは、畜産生産者の生産性に貢献する価値ある製品及び関連技術の開発に注力し、育雛用、乳牛用、肉牛用飼料及び水産飼料を中心に販売数量の拡大を図りました。

その結果、売上高は前中間期比 20.3 パーセント増の 627 億 7 千 1 百万円と増収となり、経常利益も前中間期比 57.3 パーセント増の 14 億 6 千 5 百万円を計上することができました。また、中間純利益は前中間期比 505.1 パーセント増の 6 億 8 千 5 百万円と増益を果たすことが出来ました。

2. 通期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、回復基調を保っているものの、原油の一段高が個人消費へ与える影響など、不透明な状況も続いております。

配合飼料の製品価格は、原材料価格の上昇に伴い、昨年 10 月以降値上げしてまいりましたが、主原料であるとうもろこしの国際相場の軟化から本年 10 月には小幅ながら値下げをいたしました。しかしながら高騰を続ける海上運賃等の先行きは見極めがたく、生産コストの上昇や国内畜産物の相場動向など予断を許さない状況が続いております。

また、畜産生産者の経営安定に不可欠な配合飼料価格安定基金の財源を確保するべく、上半期に引続き 10 月以降もトン当たり 500 円の負担増を継続しております。

当社グループは、本年 4 月よりスタートした新たな「中期経営計画」に基づき、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産物を開発販売することにより、これらの経営環境に対応し、収益力の向上を図り、強い経営基盤の構築と業績の向上を図ってまいります。

そのために研究開発・製造技術の革新とグループ各部門に亘るコスト低減策を更に推進し、部門間の連携強化と取引先の皆様とのパートナーシップの緊密化を図るとともに、内部統制システム・法令遵守体制の強化を通して健全な企業活動を展開し、従業員の能力開発を積極的に実施してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動により 9 億 4 千 4 百万円の収入、投資活動により 1 億 4 千 4 百万円の支出、財務活動により 6 億 7 千 3 百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物中間期末残高は 7 億 9 千 1 百万円（前中間期比 4.9 パーセント減）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 11 億 4 千 2 百万円、減価償却費 4 億 4 千 4 百万円、仕入債務の増加 9 億 9 千 6 百万円等により、売上債権の増加 18 億 6 百万円等があったものの、差引で 9 億 4 千 4 百万円の収入（前中間期比 64.1 パーセント減）となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得 3 億 2 百万円等により、長期貸付金の回収 1 億 7 千万円等があったものの差引で 1 億 4 千 4 百万円の支出（前中間期は 3 千 9 百万円の収入）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少 3 億 7 千 5 百万円、配当金支払 2 億 9 千 8 百万円等により、差引で 6 億 7 千 3 百万円の支出（前中間期比 72.7 パーセント減）となりました。

2. キャッシュ・フローに関する指標トレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	26.0	29.5	27.8	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	47.0	34.0	30.4
債務償還年数 (年)	17.3	10.2	7.1	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	6.6	7.9	5.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために 2 倍している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営環境等の外部要因に関するリスク

(1) 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

(2) 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

(3) 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。また最近ではエタノール原料としての使用により相場は高騰しております。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

(4) 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補填を行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補填が多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料メーカーによる基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

2. 経営資源等の内部要因に関するリスク

(1) グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- ① 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- ② 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となることがあり、その場合には、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- ③ 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

(2) 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成 19 年 9 月末現在で保証債務 22 億 3 千 5 百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

(3) 飼料製造工場におけるリスク

- ① 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。
- ② 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。
- ③ 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、工場の品質管理室が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

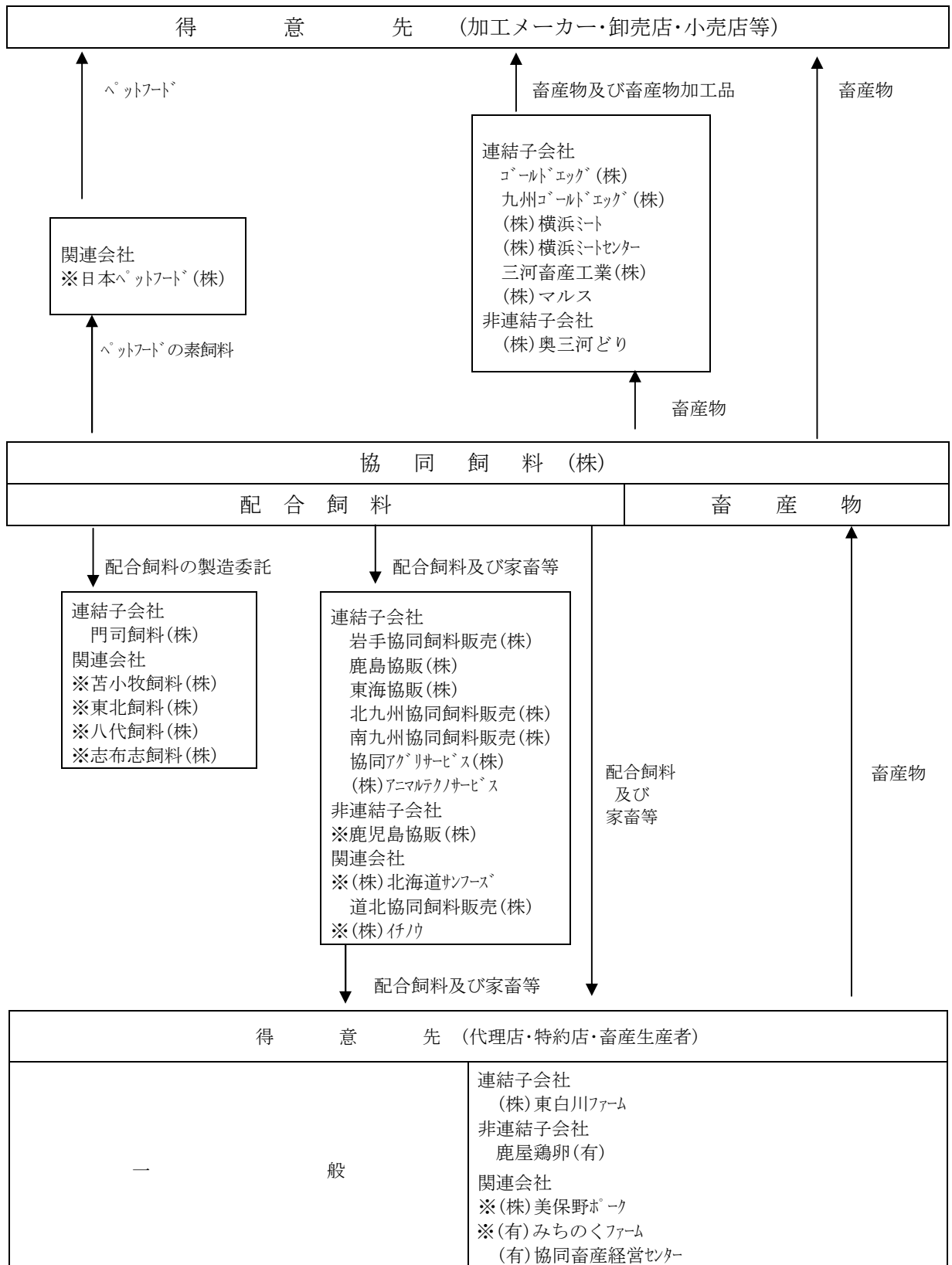
(4) コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

(5) 有価証券等の価格下落によるリスク

- ① 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- ② 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り、グループの有利子負債を減少させ財務体質の健全強化を図って、強い経営基盤を構築することを目指しております。

この実現のため、引き続き平成 22 年 3 月期を最終年度とする 3 ヶ年の「中期経営計画」を策定し、連結経常利益 30 億円以上、連結有利子負債 150 億円以下を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の 7 項目を「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い製品の開発・販売
- ② 美味しい畜産食品の開発・販売
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 技術革新とローコストオペレーションの推進
- ⑤ グループ収益力の向上
- ⑥ 内部統制システムの構築・強化
- ⑦ 人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

消費者は、より安全性の高い畜産物を訴求しております。当社グループは、全社で ISO9001（品質マネジメントシステム）を取得し全部門が品質目標を設定して、安全・安心な畜産物を提供してまいりましたが、今後はさらに GMP（適正製造基準）を導入し、安全性の追求を徹底してまいります。

また、配合飼料の原料価格は、主原料であるとうもろこしのエタノール需要の増加や中国などの経済発展により、高値で推移しております。加えて、各国との貿易交渉により輸入畜産物の関税措置も見直される方向にあり、畜産生産者は一層厳しい環境を迎えつつあります。

このような状況に対応し、当社グループは、生産性に貢献するための新製品を積極的に開発し、これまで畜産生産者と築き上げてきた信頼関係と長期的な取引関係を強化して、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結 会計年度末 (19. 3. 31)	当中間連結 会計期間末 (19. 9. 30)	増 減	前中間連結 会計期間末 (18. 9. 30)
(資産の部)				
I 流動資産	25, 158	27, 619	2, 461	22, 091
現金及び預金	668	794	126	835
受取手形及び売掛金	19, 262	21, 127	1, 864	17, 041
たな卸資産	3, 764	4, 111	346	2, 774
繰延税金資産	125	112	△ 12	96
短期貸付金	389	245	△ 144	331
その他	1, 067	1, 406	339	1, 093
貸倒引当金	△ 117	△ 177	△ 59	△ 80
II 固定資産	<u>23, 783</u>	<u>22, 562</u>	△1, 220	<u>25, 115</u>
有形固定資産	8, 441	8, 265	△ 175	8, 603
建物及び構築物	2, 354	2, 301	△ 53	2, 315
機械装置及び運搬具	2, 970	2, 803	△ 166	3, 055
土地	2, 958	2, 958	—	2, 960
建設仮勘定	1	47	46	115
その他	156	154	△ 2	157
無形固定資産	381	373	△ 8	391
投資その他の資産	<u>14, 960</u>	<u>13, 923</u>	△1, 037	<u>16, 119</u>
投資有価証券	6, 079	5, 537	△ 541	7, 402
長期貸付金	5, 066	5, 023	△ 43	5, 181
長期未収入金	6, 674	6, 406	△ 268	6, 556
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	721	644	△ 77	1, 142
繰延税金資産	<u>2, 012</u>	<u>2, 329</u>	316	<u>1, 725</u>
その他	719	741	21	767
貸倒引当金	<u>△6, 313</u>	<u>△6, 758</u>	△ 444	<u>△6, 655</u>
資産合計	<u>48, 942</u>	<u>50, 182</u>	1, 240	<u>47, 206</u>

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結 会計年度末 (19.3.31)	当中間連結 会計期間末 (19.9.30)	増 減	前中間連結 会計期間末 (18.9.30)
(負債の部)				
I 流動負債	25,708	27,073	1,364	24,609
支払手形及び買掛金	12,886	13,882	996	11,344
短期借入金	8,900	8,878	△ 22	9,611
未払法人税等	314	550	236	169
繰延税金負債	3	3	△ 0	3
賞与引当金	368	338	△ 29	358
未払費用	1,362	1,440	77	1,300
その他	1,873	1,979	106	1,821
II 固定負債	9,612	9,491	△ 120	8,859
長期借入金	8,267	7,914	△ 352	7,422
繰延税金負債	21	21	0	21
退職給付引当金	1,304	1,268	△ 35	1,396
役員退職慰労引当金	—	267	267	—
その他	20	20	—	20
負債合計	35,321	36,564	1,243	33,469
(純資産の部)				
I 株主資本	<u>12,292</u>	<u>12,620</u>	327	<u>11,589</u>
資本金	5,199	5,199	—	5,199
資本剰余金	4,947	4,947	0	4,947
利益剰余金	<u>2,564</u>	<u>2,892</u>	328	<u>1,861</u>
自己株式	△ 419	△ 419	△ 0	△ 418
II 評価・換算差額等	1,321	989	△ 331	2,140
その他有価証券評価差額金	1,298	949	△ 348	2,099
繰延ヘッジ損益	23	40	16	40
III 少数株主持分	6	7	1	6
純資産合計	<u>13,620</u>	<u>13,617</u>	△ 2	<u>13,736</u>
負債及び純資産合計	<u>48,942</u>	<u>50,182</u>	1,240	<u>47,206</u>

(2) 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間 連結会計期間 (18.4~18.9)	当中間 連結会計期間 (19.4~19.9)	増 減	前連結会計年度 (18.4~19.3)
I 売 上 高	52,188	62,771	10,582	111,058
II 売 上 原 価	46,600	56,120	9,519	99,176
売上総利益	5,587	6,650	1,063	11,881
III 販売費及び一般管理費	4,660	5,367	706	9,397
営業利益	927	1,283	356	2,484
IV 営業外収益	307	590	283	576
受取利息及び配当金	87	80	△ 7	124
持分法による投資利益	—	84	84	—
その他	219	426	206	452
V 営業外費用	302	408	105	628
支払利息	162	182	20	331
持分法による投資損失	6	—	△ 6	15
その他	134	226	91	281
経常利益	931	1,465	533	2,432
VI 特別利益	18	—	△ 18	52
固定資産処分益	18	—	△ 18	52
VII 特別損失	680	322	△ 357	993
固定資産処分損	14	15	1	33
役員退職慰労引当金繰入額	—	248	248	—
関係会社整理損失	—	42	42	—
投資有価証券等評価損	—	16	16	—
貸倒引当金繰入額	531	—	△ 531	800
役員退職慰労金	135	—	△ 135	159
税金等調整前中間(当期)純利益	269	1,142	872	1,491
法人税、住民税及び事業税	151	538	386	431
法人税等調整額	3	△ 82	△ 86	242
少数株主利益	1	1	0	1
中間(当期)純利益	113	685	572	816

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (金額単位: 百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	1,947	△ 418	11,676	2,140	—	2,140	5	13,823
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 199		△ 199					△ 199
中間純利益			113		113					113
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 40	40	△ 0	1	0
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	△ 86	△ 0	△ 87	△ 40	40	△ 0	1	△ 86
平成 18 年 9 月 30 日 残高	5,199	4,947	1,861	△ 418	11,589	2,099	40	2,140	6	13,736

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (金額単位: 百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	2,564	△ 419	12,292	1,298	23	1,321	6	13,620
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 299		△ 299					△ 299
中間純利益			685		685					685
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
持分法適用会社増加による 連結剰余金減少高			△ 57		△ 57					△ 57
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 348	16	△ 331	1	△ 330
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	328	△ 0	327	△ 348	16	△ 331	1	△ 2
平成 19 年 9 月 30 日 残高	5,199	4,947	2,892	△ 419	12,620	949	40	989	7	13,617

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	1,947	△ 418	11,676	2,140	—	2,140	5	13,823
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 199		△ 199					△ 199
当期純利益			816		816					816
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 842	23	△ 819	1	△ 818
連結会計年度中の変動額合計	—	0	616	△ 0	615	△ 842	23	△ 819	1	△ 202
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	2,564	△ 419	12,292	1,298	23	1,321	6	13,620

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (18.4~18.9)	当中間連結会計期間 (19.4~19.9)	前連結会計年度 (18.4~19.3)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	269	1,142	1,491
減価償却費	412	444	851
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	806	609	270
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 1	△ 29	9
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	6	△ 42	△ 109
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	—	267	—
受取利息及び受取配当金	△ 87	△ 80	△ 124
支払利息	162	182	331
為替差損(△は差益)	△ 98	△ 307	△ 288
持分法投資損失(△は利益)	6	△ 84	15
投資有価証券売却益	—	—	△ 0
投資有価証券等評価損	—	16	—
有形・無形固定資産除却損	14	1	33
有形・無形固定資産売却益	△ 18	△ 0	△ 52
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 1,939	△ 1,806	△ 3,774
たな卸資産の減少額(△は増加額)	219	△ 346	△ 770
仕入債務の増加額(△は減少額)	2,487	996	3,930
その他資産の減少額(△は増加額)	225	—	—
その他負債の増加額(△は減少額)	113	—	—
未払消費税等の増加額(△は減少額)	29	△ 5	127
その他	—	349	828
小 計	2,608	1,307	2,768
利息及び配当金の受取額	94	81	134
利息の支払額	△ 156	△ 178	△ 323
法人税等の支払額	86	△ 265	△ 30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632	944	2,548
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純減少額(△は純増加額)	△ 32	101	△ 93
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 247	△ 302	△ 566
有形・無形固定資産の売却による収入	134	15	171
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 60	△ 4
投資有価証券の売却による収入	40	14	29
長期貸付金による支出	△ 65	△ 83	△ 185
長期貸付金の回収による収入	212	170	450
その他	△ 0	—	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	△ 144	△ 177
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△ 1,021	1,000	△ 700
長期借入金の借入による収入	1,800	400	4,500
長期借入金の返済による支出	△ 2,926	△ 1,775	△ 5,812
預り担保金の純増加額(△は純減少額)	△ 122	0	△ 122
配当金の支払額	△ 199	△ 298	△ 200
その他	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,469	△ 673	△ 2,336
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	202	126	35
VI. 現金及び現金同等物期首残高	629	665	629
VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	832	791	665

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

ゴールドエッグ㈱、鹿島協販㈱、㈱横浜ミートセンター、三河畜産工業㈱、門司飼料㈱ほか10社。

(2) 非連結子会社

㈱奥三河どりほか

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社…鹿児島協販㈱

関 連 会 社…日本ペットフード㈱、東北飼料㈱、㈱美保野ポークほか6社。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社…㈱奥三河どりほか

関 連 会 社…道北協同飼料販売㈱ほか

(3) 非連結子会社及び関連会社について、持分法の適用範囲から除いた理由

非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

なお、鹿児島協販㈱は、重要性に鑑み当中間連結会計期間から持分法の適用会社を含めることといたしました。

また、持分法適用会社であるウスミハム㈱は当中間連結会計期間において清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっております。

② た な 卸 資 産…主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産…主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

② 無 形 固 定 資 産…定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (1,369 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。

③ヘッジ方針

・為替予約等取引

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。

・金利スワップ取引

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会同委員会報告第 42 号)の公表に伴い、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当中間連結会計期間発生額 19 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 248 百万円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は 19 百万円、税金等調整前中間純利益は 268 百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、営業利益が 42 百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 58 百万円それぞれ減少しています。

(7) 中間連結財務諸表作成に関する注記事項

- ① 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
1. 受取手形割引高	1, 510	1, 624	1, 140
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21, 394	21, 757	21, 184
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	5, 524	5, 254	5, 555
4. 保証債務	2, 409	2, 235	2, 990
5. 上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	216	38	226
6. 債務保証予約	259	242	276
7. 経営指導念書	179	162	190
8. 自己株式の数	4, 212, 546 株	4, 214, 199 株	4, 211, 065 株
9. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金	3, 198	161	2, 389
10. 中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日満期手形の会計処理			
前連結会計年度末日、当中間連結会計期間末日及び前中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日、当中間連結会計期間末日及び前中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	470	570	293
割引手形	22	42	112
計	492	612	405

(中間連結損益計算書関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却実施額	412	444	851

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	4,209,298	1,801	34	4,211,065

3. 配当金に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	199	2	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	4,212,546	2,553	900	4,214,199

3. 配当金に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	299	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	4,209,298	4,177	929	4,212,546

3. 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	199	2	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	299	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

(金額単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	835	794	668
預入3カ月超の定期預金	△ 2	△ 2	△ 2
現金及び現金同等物	832	791	665

②セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,296	20,892	52,188	—	52,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49	—	49	(49)	—
計	31,346	20,892	52,238	(49)	52,188
営業費用	30,038	20,770	50,809	451	51,261
営業利益	1,307	121	1,428	(501)	927

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,909	20,861	62,771	—	62,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50	—	50	(50)	—
計	41,959	20,861	62,821	(50)	62,771
営業費用	40,277	20,722	60,999	488	61,487
営業利益	1,682	139	1,822	(538)	1,283

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,202	42,856	111,058	—	111,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101	—	101	(101)	—
計	68,303	42,856	111,160	(101)	111,058
営業費用	65,175	42,490	107,666	907	108,574
営業利益	3,127	366	3,493	(1,009)	2,484

- (注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。
 2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。
 飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等
 畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等
 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 前中間連結会計期間 507百万円
 当中間連結会計期間 538百万円
 前連結会計年度 1,009百万円

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

③リース取引関係

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

④有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券 (金額単位：百万円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	2, 0 5 9	5, 5 3 6	3, 4 7 7
合 計	2, 0 5 9	5, 5 3 6	3, 4 7 7

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1 9 5 百万円

当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券 (金額単位：百万円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	2, 0 7 1	3, 6 5 6	1, 5 8 4
合 計	2, 0 7 1	3, 6 5 6	1, 5 8 4

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1 9 2 百万円

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券 (金額単位：百万円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	2, 0 6 8	4, 2 2 1	2, 1 5 3
合 計	2, 0 6 8	4, 2 2 1	2, 1 5 3

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1 8 8 百万円

⑤デリバティブ取引関係

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

⑥1 株当たり情報

	当中間連結会計期間
1 株当たり純資産額	136 円 40 銭
1 株当たり中間純利益	6 円 87 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間末
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,617
普通株式に係る純資産額	13,609
差額の主な内訳	
少数株主持分	7
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,214
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,781

(2) 1 株当たり中間純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間
中間連結損益計算書上の中間純利益	685
普通株式に係る中間純利益	685
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,782

⑦重要な後発事象

固定資産の譲渡

当社は平成 19 年 9 月 14 日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、これに基づき平成 19 年 11 月 30 日に次のとおり売却する予定であります。

譲渡理由 資産の効率化を図るため当該資産を譲渡することといたしました。

譲渡先 ジェネシス開発株式会社

譲渡資産 旧・保土ヶ谷研究所の土地等 公簿面積 11,545.55 ㎡

物件所在地 横浜市保土ヶ谷区権太坂 1 丁目 258 番 2 他

帳簿価額 145 百万円

譲渡価額 649 百万円

譲渡時期 平成 19 年 11 月 30 日(予定)

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度末 (19. 3. 31)	当中間 会計期間末 (19. 9. 30)	増 減	前中間 会計期間末 (18. 9. 30)
(資産の部)				
I 流動資産	24, 256	26, 467	2, 210	20, 850
現金及び預金	288	385	96	274
受取手形	4, 199	5, 091	891	3, 703
売掛金	13, 150	13, 820	670	11, 302
たな卸資産	3, 254	3, 649	394	2, 281
繰延税金資産	51	47	△ 3	18
短期貸付金	2, 319	2, 158	△ 161	2, 258
その他	1, 004	1, 327	322	1, 023
貸倒引当金	△ 12	△ 13	△ 0	△ 10
II 固定資産	<u>19, 456</u>	<u>18, 327</u>	△ 1, 129	<u>20, 761</u>
有形固定資産	6, 012	5, 869	△ 143	6, 148
建物	1, 276	1, 235	△ 40	1, 254
機械及び装置	2, 682	2, 532	△ 149	2, 777
土地	1, 861	1, 861	—	1, 863
その他	192	239	47	252
無形固定資産	93	88	△ 4	95
投資その他の資産	<u>13, 351</u>	<u>12, 369</u>	△ 981	<u>14, 517</u>
投資有価証券	5, 802	5, 234	△ 567	7, 084
長期貸付金	4, 298	4, 236	△ 62	4, 335
長期未収入金	6, 594	6, 327	△ 267	6, 459
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	739	842	102	1, 160
繰延税金資産	<u>1, 789</u>	<u>2, 079</u>	289	<u>1, 536</u>
その他	588	619	30	641
貸倒引当金	<u>△ 6, 462</u>	<u>△ 6, 969</u>	△ 506	<u>△ 6, 699</u>
資産合計	<u>43, 713</u>	<u>44, 794</u>	1, 081	<u>41, 612</u>

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度末 (19. 3. 31)	当中間 会計期間末 (19. 9. 30)	増 減	前中間 会計期間末 (18. 9. 30)
(負債の部)				
I 流動負債	22, 345	24, 219	1, 873	20, 804
買掛金	11, 984	12, 957	973	10, 485
短期借入金	6, 974	7, 345	371	6, 992
未払法人税等	202	477	275	108
賞与引当金	278	257	△ 20	268
未払費用	919	1, 003	83	837
その他	1, 987	2, 177	190	2, 111
II 固定負債	9, 400	8, 695	△ 704	8, 604
長期借入金	8, 206	7, 319	△ 886	7, 335
退職給付引当金	1, 172	1, 117	△ 54	1, 247
役員退職慰労引当金	—	236	236	—
その他	21	21	—	21
負債合計	31, 746	32, 914	1, 168	29, 408
(純資産の部)				
I 株主資本	<u>10, 711</u>	<u>10, 922</u>	211	<u>10, 158</u>
資本金	5, 199	5, 199	—	5, 199
資本剰余金	4, 947	4, 947	0	4, 946
利益剰余金	<u>960</u>	<u>1, 172</u>	211	<u>407</u>
自己株式	△ 396	△ 396	△ 0	△ 396
II 評価・換算差額等	1, 255	957	△ 298	2, 046
その他有価証券評価差額金	1, 232	917	△ 314	2, 005
繰延ヘッジ損益	23	40	16	40
純資産合計	<u>11, 967</u>	<u>11, 879</u>	△ 87	<u>12, 204</u>
負債及び純資産合計	<u>43, 713</u>	<u>44, 794</u>	1, 081	<u>41, 612</u>

(2) 中間損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間 会計期間 (18.4~18.9)	当中間 会計期間 (19.4~19.9)	増 減	前事業年度 (18.4~19.3)
I 売 上 高	43,374	53,881	10,507	93,196
II 売 上 原 価	39,379	48,769	9,389	84,514
売 上 総 利 益	3,995	5,112	1,117	8,681
III 販売費及び一般管理費	3,269	4,059	789	6,608
営 業 利 益	725	1,053	327	2,073
IV 営 業 外 収 益	419	606	187	816
受取利息及び配当金	141	122	△ 18	182
そ の 他	277	483	205	634
V 営 業 外 費 用	339	492	152	807
支 払 利 息	143	167	24	297
そ の 他	196	324	128	510
経 常 利 益	805	1,168	362	2,082
VI 特 別 利 益	18	—	△ 18	50
固定資産処分益	18	—	△ 18	50
VII 特 別 損 失	632	259	△ 373	913
固定資産処分損	13	—	△ 13	22
役員退職慰労引当金繰入額	—	220	220	—
投資有価証券等評価損	—	39	39	—
貸倒引当金繰入額	484	—	△ 484	756
役員退職慰労金	135	—	△ 135	135
税引前中間(当期)純利益	191	908	716	1,218
法人税、住民税及び事業税	102	476	374	313
法 人 税 等 調 整 額	△ 4	△ 78	△ 74	258
中間(当期)純利益	94	511	417	647

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	5,199	4,946	513	△ 395	10,264	2,038	—	2,038	12,303
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 199		△ 199				△ 199
中間純利益			94		94				94
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						△ 33	40	7	7
中間会計期間中の 変動額合計	—	0	△ 105	△ 0	△ 106	△ 33	40	7	△ 98
平成18年9月30日残高	5,199	4,946	407	△ 396	10,158	2,005	40	2,046	12,204

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	5,199	4,947	960	△ 396	10,711	1,232	23	1,255	11,967
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 299		△ 299				△ 299
中間純利益			511		511				511
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						△ 314	16	△ 298	△ 298
中間会計期間中の 変動額合計	—	0	211	△ 0	211	△ 314	16	△ 298	△ 87
平成19年9月30日残高	5,199	4,947	1,172	△ 396	10,922	917	40	957	11,879

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	5,199	4,946	513	△ 395	10,264	2,038	—	2,038	12,303
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 199		△ 199				△ 199
中間純利益			647		647				647
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 806	23	△ 782	△ 782
事業年度中の変動額合計	—	0	447	△ 0	446	△ 806	23	△ 782	△ 336
平成19年3月31日 残高	5,199	4,947	960	△ 396	10,711	1,232	23	1,255	11,967

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) た な 卸 資 産……移動平均法による原価法によっております。

(2) 有 価 証 券

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産…… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

(2)無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用…… 均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金…… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,244百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

なお、為替予約等取引は、包括ヘッジを採用しております。

(3) ヘッジ方針

・ 為替予約等取引

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。

・ 金利スワップ取引

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会同委員会報告第42号）の公表に伴い、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当中間会計期間発生額16百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額220百万円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は16百万円、税金等調整前中間純利益は236百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、営業利益が41百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が56百万円それぞれ減少しています。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

① 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(中間貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	前事業年度末	当中間会計期間末	前中間会計期間末
1. 受取手形割引高	1, 510	1, 624	1, 140
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19, 279	19, 615	19, 121
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	5, 097	4, 827	5, 127
4. 保証債務	3, 009	2, 819	3, 590
5. 上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	216	38	226
6. 債務保証予約	259	242	276
7. 経営指導念書	179	162	190
8. 自己株式の数	4,016,866 株	4,018,519 株	4,015,385 株
9. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金	3, 198	161	2, 389
10. 中間会計期間末日及び事業年度末日満期手形の会計処理			
前事業年度末日、当中間会計期間末日及び前中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日、当中間会計期間末日及び前中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	470	570	293
割引手形	22	42	112
計	492	612	405

(中間損益計算書関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額	325	354	667

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	4,013,618	1,801	34	4,015,385

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	4,016,866	2,553	900	4,018,519

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	4,013,618	4,177	929	4,016,866

②リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

④1株当たり情報

	当中間会計期間
1株当たり純資産額	118円83銭
1株当たり中間純利益	5円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	当中間会計期間末
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	11,879
普通株式に係る純資産額	11,879
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,977

(2) 1株当たり中間純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	当中間会計期間
中間損益計算書上の中間純利益	511
普通株式に係る中間純利益	511
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,977

⑤重要な後発事象

固定資産の譲渡

当社は平成19年9月14日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、これに基づき平成19年11月30日に次のとおり売却する予定であります。

譲渡理由	資産の効率化を図るため当該資産を譲渡することといたしました。
譲渡先	ジェネシス開発株式会社
譲渡資産	旧・保土ヶ谷研究所の土地等 公簿面積11,545.55㎡
物件所在地	横浜市保土ヶ谷区権太坂1丁目258番2他
帳簿価額	145百万円
譲渡価額	649百万円
譲渡時期	平成19年11月30日(予定)

[訂正後]



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 2052

URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰

TEL (045) 461-5711

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	62,771	20.3	1,283	38.4	1,465	57.3	685	505.1
18 年 9 月中間期	52,188	△ 3.6	927	△ 31.2	931	△ 27.5	113	△ 23.6
19 年 3 月期	111,058		2,484	—	2,432	—	816	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	6.87	—
18 年 9 月中間期	1.14	—
19 年 3 月期	8.18	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 84 百万円 18 年 9 月中間期 △ 6 百万円 19 年 3 月期 △ 15 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	49,590	13,025	26.3	130.46
18 年 9 月中間期	46,614	13,144	28.2	131.66
19 年 3 月期	48,349	13,028	26.9	130.50

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 13,017 百万円 18 年 9 月中間期 13,137 百万円 19 年 3 月期 13,021 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	944	△ 144	△ 673	791
18 年 9 月中間期	2,632	39	△ 2,469	832
19 年 3 月期	2,548	△ 177	△ 2,336	665

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00
20 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00
20 年 3 月期(予)	—	—	—	3.00	3.00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	129,500	16.6	2,400	△ 3.4	2,300	△ 5.4	900	10.3	9.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

	19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
①期末発行済株式数(自己株式を含む)	103,995,636株	103,995,636株	103,995,636株
②期末自己株式数	4,214,199株	4,211,065株	4,212,546株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	53,881	24.2	1,053	45.2	1,168	44.9	511	443.0
18年9月中間期	43,374	△4.1	725	△44.2	805	△44.0	94	△64.8
19年3月期	93,196	—	2,073	—	2,082	—	647	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
19年9月中間期	5.11
18年9月中間期	0.94
19年3月期	6.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
19年9月中間期	44,201		11,287		25.5	112.90		
18年9月中間期	41,020		11,611		28.3	116.14		
19年3月期	43,120		11,374		26.4	113.77		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,287百万円 18年9月中間期 11,611百万円 19年3月期 11,374百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	112,500	20.7	1,800	△13.2	1,700	△18.3	600	△7.3	6.00	

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

	19 年 9 月中間期	18 年 9 月中間期	19 年 3 月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	103,995,636 株	103,995,636 株	103,995,636 株
② 期末自己株式数	4,214,199 株	4,211,065 株	4,212,546 株

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	53,881	24.2	1,053	45.2	1,168	44.9	511	443.0
18 年 9 月中間期	43,374	△ 4.1	725	△44.2	805	△44.0	94	△64.8
19 年 3 月期	93,196	—	2,073	—	2,082	—	647	—

	1 株当たり 中間純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	5.11
18 年 9 月中間期	0.94
19 年 3 月期	6.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
19 年 9 月中間期	44,201		11,287		25.5	112.90		
18 年 9 月中間期	41,020		11,611		28.3	116.14		
19 年 3 月期	43,120		11,374		26.4	113.77		

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 11,287 百万円 18 年 9 月中間期 11,611 百万円 19 年 3 月期 11,374 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	112,500	20.7	1,800	△13.2	1,700	△18.3	600	△7.3	6.00	

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業設備投資の堅調や個人消費と雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調を継続しているものの、原油を始めとする原材料価格の高値推移が企業収益に影響を与えるなど、厳しい状況も続いております。

飼料畜産業界におきましては、主原料であるとうもろこしの国際相場は、豪州における早ばつの影響とエタノール需要の拡大に伴う消費量の増加等から、期を通じて大幅に上昇いたしました。

また、海上運賃は上昇基調を辿り、史上最高値を更新するなど価格上昇に歯止めがかからない状況で推移しております。一方、外国為替相場は、日米金利差等を材料に期初より円安傾向を示したものの、中間期末に至り米国におけるサブプライムローン問題を契機に円高が進行しました。

こうした原材料価格の動向を受け、本年 4 月に値上げした配合飼料の製品価格は、7 月に再び値上げを行うところとなりました。

畜産物についてみますと、鶏卵は国内生産量が増加し、相場は前中間期を下回りました。豚肉は国内生産量の減少から相場は前中間期に比べ堅調に推移いたしました。牛肉は国内生産量がほぼ横這いながら相場は前中間期を下回りました。

こうした経営環境にあって当社グループは、畜産生産者の生産性に貢献する価値ある製品及び関連技術の開発に注力し、育雛用、乳牛用、肉牛用飼料及び水産飼料を中心に販売数量の拡大を図りました。

その結果、売上高は前中間期比 20.3 パーセント増の 627 億 7 千 1 百万円と増収となり、経常利益も前中間期比 57.3 パーセント増の 14 億 6 千 5 百万円を計上することができました。また、中間純利益は前中間期比 505.1 パーセント増の 6 億 8 千 5 百万円と増益を果たすことが出来ました。

2. 通期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、回復基調を保っているものの、原油の一段高が個人消費へ与える影響など、不透明な状況も続いております。

配合飼料の製品価格は、原材料価格の上昇に伴い、昨年 10 月以降値上げしてまいりましたが、主原料であるとうもろこしの国際相場の軟化から本年 10 月には小幅ながら値下げをいたしました。しかしながら高騰を続ける海上運賃等の先行きは見極めがたく、生産コストの上昇や国内畜産物の相場動向など予断を許さない状況が続いております。

また、畜産生産者の経営安定に不可欠な配合飼料価格安定基金の財源を確保するべく、上半期に引続き 10 月以降もトン当たり 500 円の負担積増しを継続しております。

当社グループは、本年 4 月よりスタートした新たな「中期経営計画」に基づき、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産物を開発販売することにより、これらの経営環境に対応し、収益力の向上を図り、強い経営基盤の構築と業績の向上を図ってまいります。

そのために研究開発・製造技術の革新とグループ各部門に亘るコスト低減策を更に推進し、部門間の連携強化と取引先の皆様とのパートナーシップの緊密化を図るとともに、内部統制システム・法令遵守体制の強化を通して健全な企業活動を展開し、従業員の能力開発を積極的に実施してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動により 9 億 4 千 4 百万円の収入、投資活動により 1 億 4 千 4 百万円の支出、財務活動により 6 億 7 千 3 百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物中間期末残高は 7 億 9 千 1 百万円（前中間期比 4.9 パーセント減）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 11 億 4 千 2 百万円、減価償却費 4 億 4 千 4 百万円、仕入債務の増加 9 億 9 千 6 百万円等により、売上債権の増加 18 億 6 百万円等があったものの、差引で 9 億 4 千 4 百万円の収入（前中間期比 64.1 パーセント減）となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得 3 億 2 百万円等により、長期貸付金の回収 1 億 7 千万円等があったものの差引で 1 億 4 千 4 百万円の支出（前中間期は 3 千 9 百万円の収入）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少 3 億 7 千 5 百万円、配当金支払 2 億 9 千 8 百万円等により、差引で 6 億 7 千 3 百万円の支出（前中間期比 72.7 パーセント減）となりました。

2. キャッシュ・フローに関する指標トレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	26.0	28.6	26.9	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	47.6	34.5	30.8
債務償還年数 (年)	17.3	10.2	7.1	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	6.6	7.9	5.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために 2 倍している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営環境等の外部要因に関するリスク

(1) 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

(2) 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

(3) 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。また最近ではエタノール原料としての使用により相場は高騰しております。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

(4) 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補填を行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補填が多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料メーカーによる基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

2. 経営資源等の内部要因に関するリスク

(1) グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- ① 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- ② 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化处理しておりますが、予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となることがあり、その場合には、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- ③ 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

(2) 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成 19 年 9 月末現在で保証債務 22 億 3 千 5 百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

(3) 飼料製造工場におけるリスク

- ① 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。
- ② 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。
- ③ 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、工場の品質管理室が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

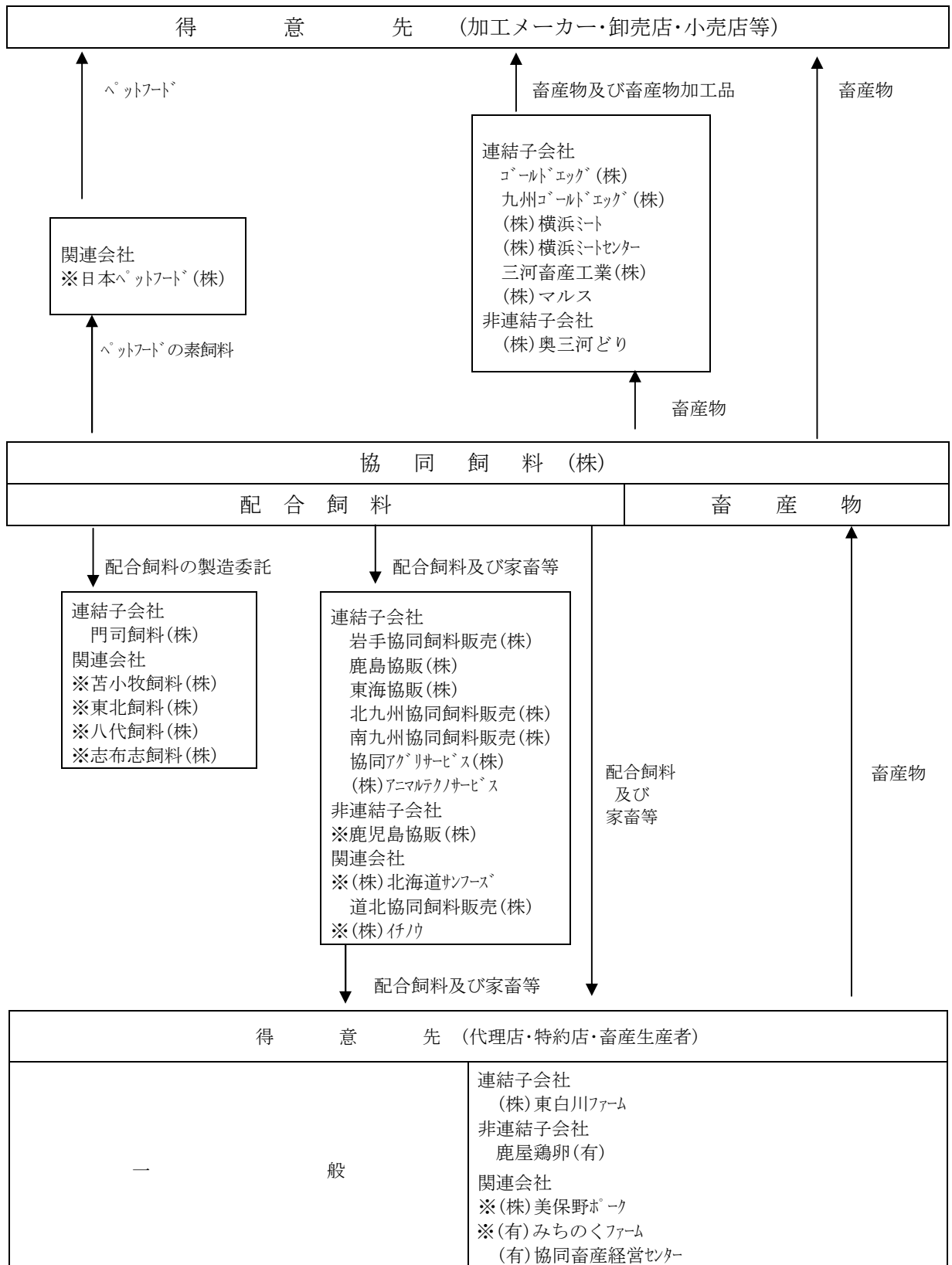
(4) コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

(5) 有価証券等の価格下落によるリスク

- ① 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- ② 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り、グループの有利子負債を減少させ財務体質の健全強化を図って、強い経営基盤を構築することを目指しております。

この実現のため、引き続き平成 22 年 3 月期を最終年度とする 3 ヶ年の「中期経営計画」を策定し、連結経常利益 30 億円以上、連結有利子負債 150 億円以下を達成することを目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の 7 項目を「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い製品の開発・販売
- ② 美味しい畜産食品の開発・販売
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 技術革新とローコストオペレーションの推進
- ⑤ グループ収益力の向上
- ⑥ 内部統制システムの構築・強化
- ⑦ 人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

消費者は、より安全性の高い畜産物を訴求しております。当社グループは、全社で ISO9001（品質マネジメントシステム）を取得し全部門が品質目標を設定して、安全・安心な畜産物を提供してまいりましたが、今後はさらに GMP（適正製造基準）を導入し、安全性の追求を徹底してまいります。

また、配合飼料の原料価格は、主原料であるとうもろこしのエタノール需要の増加や中国などの経済発展により、高値で推移しております。加えて、各国との貿易交渉により輸入畜産物の関税措置も見直される方向にあり、畜産生産者は一層厳しい環境を迎えつつあります。

このような状況に対応し、当社グループは、生産性に貢献するための新製品を積極的に開発し、これまで畜産生産者と築き上げてきた信頼関係と長期的な取引関係を強化して、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結 会計年度末 (19. 3. 31)	当中間連結 会計期間末 (19. 9. 30)	増 減	前中間連結 会計期間末 (18. 9. 30)
(資産の部)				
I 流動資産	25, 158	27, 619	2, 461	22, 091
現金及び預金	668	794	126	835
受取手形及び売掛金	19, 262	21, 127	1, 864	17, 041
たな卸資産	3, 764	4, 111	346	2, 774
繰延税金資産	125	112	△ 12	96
短期貸付金	389	245	△ 144	331
その他	1, 067	1, 406	339	1, 093
貸倒引当金	△ 117	△ 177	△ 59	△ 80
II 固定資産	<u>23, 191</u>	<u>21, 970</u>	△1, 220	<u>24, 522</u>
有形固定資産	8, 441	8, 265	△ 175	8, 603
建物及び構築物	2, 354	2, 301	△ 53	2, 315
機械装置及び運搬具	2, 970	2, 803	△ 166	3, 055
土地	2, 958	2, 958	—	2, 960
建設仮勘定	1	47	46	115
その他	156	154	△ 2	157
無形固定資産	381	373	△ 8	391
投資その他の資産	<u>14, 368</u>	<u>13, 331</u>	△1, 037	<u>15, 527</u>
投資有価証券	6, 079	5, 537	△ 541	7, 402
長期貸付金	5, 066	5, 023	△ 43	5, 181
長期未収入金	6, 674	6, 406	△ 268	6, 556
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	721	644	△ 77	1, 142
繰延税金資産	<u>2, 424</u>	<u>2, 740</u>	316	<u>2, 137</u>
その他	719	741	21	767
貸倒引当金	<u>△7, 317</u>	<u>△7, 762</u>	△ 444	<u>△7, 659</u>
資産合計	<u>48, 349</u>	<u>49, 590</u>	1, 240	<u>46, 614</u>

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結 会計年度末 (19.3.31)	当中間連結 会計期間末 (19.9.30)	増 減	前中間連結 会計期間末 (18.9.30)
(負債の部)				
I 流動負債	25,708	27,073	1,364	24,609
支払手形及び買掛金	12,886	13,882	996	11,344
短期借入金	8,900	8,878	△ 22	9,611
未払法人税等	314	550	236	169
繰延税金負債	3	3	△ 0	3
賞与引当金	368	338	△ 29	358
未払費用	1,362	1,440	77	1,300
その他	1,873	1,979	106	1,821
II 固定負債	9,612	9,491	△ 120	8,859
長期借入金	8,267	7,914	△ 352	7,422
繰延税金負債	21	21	0	21
退職給付引当金	1,304	1,268	△ 35	1,396
役員退職慰労引当金	—	267	267	—
その他	20	20	—	20
負債合計	35,321	36,564	1,243	33,469
(純資産の部)				
I 株主資本	<u>11,699</u>	<u>12,027</u>	327	<u>10,997</u>
資本金	5,199	5,199	—	5,199
資本剰余金	4,947	4,947	0	4,947
利益剰余金	<u>1,971</u>	<u>2,299</u>	328	<u>1,268</u>
自己株式	△ 419	△ 419	△ 0	△ 418
II 評価・換算差額等	1,321	989	△ 331	2,140
その他有価証券評価差額金	1,298	949	△ 348	2,099
繰延ヘッジ損益	23	40	16	40
III 少数株主持分	6	7	1	6
純資産合計	<u>13,028</u>	<u>13,025</u>	△ 2	<u>13,144</u>
負債及び純資産合計	<u>48,349</u>	<u>49,590</u>	1,240	<u>46,614</u>

(2) 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間 連結会計期間 (18.4~18.9)	当中間 連結会計期間 (19.4~19.9)	増 減	前連結会計年度 (18.4~19.3)
I 売 上 高	52,188	62,771	10,582	111,058
II 売 上 原 価	46,600	56,120	9,519	99,176
売上総利益	5,587	6,650	1,063	11,881
III 販売費及び一般管理費	4,660	5,367	706	9,397
営業利益	927	1,283	356	2,484
IV 営業外収益	307	590	283	576
受取利息及び配当金	87	80	△ 7	124
持分法による投資利益	—	84	84	—
その他	219	426	206	452
V 営業外費用	302	408	105	628
支払利息	162	182	20	331
持分法による投資損失	6	—	△ 6	15
その他	134	226	91	281
経常利益	931	1,465	533	2,432
VI 特別利益	18	—	△ 18	52
固定資産処分益	18	—	△ 18	52
VII 特別損失	680	322	△ 357	993
固定資産処分損	14	15	1	33
役員退職慰労引当金繰入額	—	248	248	—
関係会社整理損失	—	42	42	—
投資有価証券等評価損	—	16	16	—
貸倒引当金繰入額	531	—	△ 531	800
役員退職慰労金	135	—	△ 135	159
税金等調整前中間(当期)純利益	269	1,142	872	1,491
法人税、住民税及び事業税	151	538	386	431
法人税等調整額	3	△ 82	△ 86	242
少数株主利益	1	1	0	1
中間(当期)純利益	113	685	572	816

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	1,355	△ 418	11,084	2,140	—	2,140	5	13,230
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 199		△ 199					△ 199
中間純利益			113		113					113
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 40	40	△ 0	1	0
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	△ 86	△ 0	△ 87	△ 40	40	△ 0	1	△ 86
平成 18 年 9 月 30 日 残高	5,199	4,947	1,268	△ 418	10,997	2,099	40	2,140	6	13,144

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	1,971	△ 419	11,699	1,298	23	1,321	6	13,028
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 299		△ 299					△ 299
中間純利益			685		685					685
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
持分法適用会社増加による 連結剰余金減少高			△ 57		△ 57					△ 57
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 348	16	△ 331	1	△ 330
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	328	△ 0	327	△ 348	16	△ 331	1	△ 2
平成 19 年 9 月 30 日 残高	5,199	4,947	2,299	△ 419	12,027	949	40	989	7	13,025

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	1,355	△ 418	11,084	2,140	—	2,140	5	13,230
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 199		△ 199					△ 199
当期純利益			816		816					816
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 842	23	△ 819	1	△ 818
連結会計年度中の変動額合計	—	0	616	△ 0	615	△ 842	23	△ 819	1	△ 202
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	1,971	△ 419	11,699	1,298	23	1,321	6	13,028

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (18.4~18.9)	当中間連結会計期間 (19.4~19.9)	前連結会計年度 (18.4~19.3)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	269	1,142	1,491
減価償却費	412	444	851
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	806	609	270
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 1	△ 29	9
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	6	△ 42	△ 109
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	—	267	—
受取利息及び受取配当金	△ 87	△ 80	△ 124
支払利息	162	182	331
為替差損(△は差益)	△ 98	△ 307	△ 288
持分法投資損失(△は利益)	6	△ 84	15
投資有価証券売却益	—	—	△ 0
投資有価証券等評価損	—	16	—
有形・無形固定資産除却損	14	1	33
有形・無形固定資産売却益	△ 18	△ 0	△ 52
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 1,939	△ 1,806	△ 3,774
たな卸資産の減少額(△は増加額)	219	△ 346	△ 770
仕入債務の増加額(△は減少額)	2,487	996	3,930
その他資産の減少額(△は増加額)	225	—	—
その他負債の増加額(△は減少額)	113	—	—
未払消費税等の増加額(△は減少額)	29	△ 5	127
その他	—	349	828
小 計	2,608	1,307	2,768
利息及び配当金の受取額	94	81	134
利息の支払額	△ 156	△ 178	△ 323
法人税等の支払額	86	△ 265	△ 30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632	944	2,548
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純減少額(△は純増加額)	△ 32	101	△ 93
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 247	△ 302	△ 566
有形・無形固定資産の売却による収入	134	15	171
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 60	△ 4
投資有価証券の売却による収入	40	14	29
長期貸付金による支出	△ 65	△ 83	△ 185
長期貸付金の回収による収入	212	170	450
その他	△ 0	—	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	△ 144	△ 177
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△ 1,021	1,000	△ 700
長期借入金の借入による収入	1,800	400	4,500
長期借入金の返済による支出	△ 2,926	△ 1,775	△ 5,812
預り担保金の純増加額(△は純減少額)	△ 122	0	△ 122
配当金の支払額	△ 199	△ 298	△ 200
その他	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,469	△ 673	△ 2,336
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	202	126	35
VI. 現金及び現金同等物期首残高	629	665	629
VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	832	791	665

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

ゴールドエッグ㈱、鹿島協販㈱、㈱横浜ミートセンター、三河畜産工業㈱、門司飼料㈱ほか10社。

(2) 非連結子会社

㈱奥三河どりほか

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社…鹿児島協販㈱

関 連 会 社…日本ペットフード㈱、東北飼料㈱、㈱美保野ポークほか6社。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社…㈱奥三河どりほか

関 連 会 社…道北協同飼料販売㈱ほか

(3) 非連結子会社及び関連会社について、持分法の適用範囲から除いた理由

非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

なお、鹿児島協販㈱は、重要性に鑑み当中間連結会計期間から持分法の適用会社を含めることといたしました。

また、持分法適用会社であるウスミハム㈱は当中間連結会計期間において清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっております。

② た な 卸 資 産…主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産…主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

② 無 形 固 定 資 産…定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (1,369 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。

③ヘッジ方針

・為替予約等取引

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。

・金利スワップ取引

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会同委員会報告第 42 号)の公表に伴い、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当中間連結会計期間発生額 19 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 248 百万円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は 19 百万円、税金等調整前中間純利益は 268 百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、営業利益が 42 百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 58 百万円それぞれ減少しています。

(7) 中間連結財務諸表作成に関する注記事項

- ① 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
1. 受取手形割引高	1, 510	1, 624	1, 140
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21, 394	21, 757	21, 184
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	5, 524	5, 254	5, 555
4. 保証債務	2, 409	2, 235	2, 990
5. 上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	216	38	226
6. 債務保証予約	259	242	276
7. 経営指導念書	179	162	190
8. 自己株式の数	4,212,546 株	4,214,199 株	4,211,065 株
9. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金	3, 198	161	2, 389
10. 中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日満期手形の会計処理			
前連結会計年度末日、当中間連結会計期間末日及び前中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日、当中間連結会計期間末日及び前中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	470	570	293
割引手形	22	42	112
計	492	612	405

(中間連結損益計算書関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却実施額	412	444	851

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	4,209,298	1,801	34	4,211,065

3. 配当金に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	199	2	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	4,212,546	2,553	900	4,214,199

3. 配当金に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	299	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	4,209,298	4,177	929	4,212,546

3. 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	199	2	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	299	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

(金額単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	835	794	668
預入3カ月超の定期預金	△ 2	△ 2	△ 2
現金及び現金同等物	832	791	665

②セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,296	20,892	52,188	—	52,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49	—	49	(49)	—
計	31,346	20,892	52,238	(49)	52,188
営業費用	30,038	20,770	50,809	451	51,261
営業利益	1,307	121	1,428	(501)	927

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,909	20,861	62,771	—	62,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50	—	50	(50)	—
計	41,959	20,861	62,821	(50)	62,771
営業費用	40,277	20,722	60,999	488	61,487
営業利益	1,682	139	1,822	(538)	1,283

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,202	42,856	111,058	—	111,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101	—	101	(101)	—
計	68,303	42,856	111,160	(101)	111,058
営業費用	65,175	42,490	107,666	907	108,574
営業利益	3,127	366	3,493	(1,009)	2,484

- (注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。
 2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。
 飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等
 畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等
 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 前中間連結会計期間 507百万円
 当中間連結会計期間 538百万円
 前連結会計年度 1,009百万円

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

③リース取引関係

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

④有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

（金額単位：百万円未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	2, 0 5 9	5, 5 3 6	3, 4 7 7
合 計	2, 0 5 9	5, 5 3 6	3, 4 7 7

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1 9 5 百万円

当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

（金額単位：百万円未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	2, 0 7 1	3, 6 5 6	1, 5 8 4
合 計	2, 0 7 1	3, 6 5 6	1, 5 8 4

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1 9 2 百万円

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

（金額単位：百万円未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	2, 0 6 8	4, 2 2 1	2, 1 5 3
合 計	2, 0 6 8	4, 2 2 1	2, 1 5 3

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1 8 8 百万円

⑤デリバティブ取引関係

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

⑥1 株当たり情報

	当中間連結会計期間
1 株当たり純資産額	130 円 46 銭
1 株当たり中間純利益	6 円 87 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間末
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,025
普通株式に係る純資産額	13,017
差額の主な内訳	
少数株主持分	7
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,214
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,781

(2) 1 株当たり中間純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間
中間連結損益計算書上の中間純利益	685
普通株式に係る中間純利益	685
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,782

⑦重要な後発事象

固定資産の譲渡

当社は平成 19 年 9 月 14 日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、これに基づき平成 19 年 11 月 30 日に次のとおり売却する予定であります。

譲渡理由	資産の効率化を図るため当該資産を譲渡することといたしました。
譲渡先	ジェネシス開発株式会社
譲渡資産	旧・保土ヶ谷研究所の土地等 公簿面積 11,545.55 m ²
物件所在地	横浜市保土ヶ谷区権太坂 1 丁目 258 番 2 他
帳簿価額	145 百万円
譲渡価額	649 百万円
譲渡時期	平成 19 年 11 月 30 日(予定)

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度末 (19. 3. 31)	当中間 会計期間末 (19. 9. 30)	増 減	前中間 会計期間末 (18. 9. 30)
(資産の部)				
I 流動資産	24,256	26,467	2,210	20,850
現金及び預金	288	385	96	274
受取手形	4,199	5,091	891	3,703
売掛金	13,150	13,820	670	11,302
たな卸資産	3,254	3,649	394	2,281
繰延税金資産	51	47	△ 3	18
短期貸付金	2,319	2,158	△ 161	2,258
その他	1,004	1,327	322	1,023
貸倒引当金	△ 12	△ 13	△ 0	△ 10
II 固定資産	<u>18,864</u>	<u>17,734</u>	△ 1,129	<u>20,169</u>
有形固定資産	6,012	5,869	△ 143	6,148
建物	1,276	1,235	△ 40	1,254
機械及び装置	2,682	2,532	△ 149	2,777
土地	1,861	1,861	—	1,863
その他	192	239	47	252
無形固定資産	93	88	△ 4	95
投資その他の資産	<u>12,758</u>	<u>11,777</u>	△ 981	<u>13,925</u>
投資有価証券	5,802	5,234	△ 567	7,084
長期貸付金	4,298	4,236	△ 62	4,335
長期未収入金	6,594	6,327	△ 267	6,459
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	739	842	102	1,160
繰延税金資産	<u>2,201</u>	<u>2,490</u>	289	<u>1,947</u>
その他	588	619	30	641
貸倒引当金	<u>△ 7,466</u>	<u>△ 7,973</u>	△ 506	<u>△ 7,703</u>
資産合計	<u>43,120</u>	<u>44,201</u>	1,081	<u>41,020</u>

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度末 (19. 3. 31)	当中間 会計期間末 (19. 9. 30)	増 減	前中間 会計期間末 (18. 9. 30)
(負債の部)				
I 流動負債	22, 345	24, 219	1, 873	20, 804
買掛金	11, 984	12, 957	973	10, 485
短期借入金	6, 974	7, 345	371	6, 992
未払法人税等	202	477	275	108
賞与引当金	278	257	△ 20	268
未払費用	919	1, 003	83	837
その他	1, 987	2, 177	190	2, 111
II 固定負債	9, 400	8, 695	△ 704	8, 604
長期借入金	8, 206	7, 319	△ 886	7, 335
退職給付引当金	1, 172	1, 117	△ 54	1, 247
役員退職慰労引当金	—	236	236	—
その他	21	21	—	21
負債合計	31, 746	32, 914	1, 168	29, 408
(純資産の部)				
I 株主資本	<u>10, 118</u>	<u>10, 329</u>	211	<u>9, 565</u>
資本金	5, 199	5, 199	—	5, 199
資本剰余金	4, 947	4, 947	0	4, 946
利益剰余金	<u>368</u>	<u>579</u>	211	<u>△ 184</u>
自己株式	△ 396	△ 396	△ 0	△ 396
II 評価・換算差額等	1, 255	957	△ 298	2, 046
その他有価証券評価差額金	1, 232	917	△ 314	2, 005
繰延ヘッジ損益	23	40	16	40
純資産合計	<u>11, 374</u>	<u>11, 287</u>	△ 87	<u>11, 611</u>
負債及び純資産合計	<u>43, 120</u>	<u>44, 201</u>	1, 081	<u>41, 020</u>

(2) 中間損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間 会計期間 (18.4~18.9)	当中間 会計期間 (19.4~19.9)	増 減	前事業年度 (18.4~19.3)
I 売 上 高	43,374	53,881	10,507	93,196
II 売 上 原 価	39,379	48,769	9,389	84,514
売 上 総 利 益	3,995	5,112	1,117	8,681
III 販売費及び一般管理費	3,269	4,059	789	6,608
営 業 利 益	725	1,053	327	2,073
IV 営 業 外 収 益	419	606	187	816
受取利息及び配当金	141	122	△ 18	182
そ の 他	277	483	205	634
V 営 業 外 費 用	339	492	152	807
支 払 利 息	143	167	24	297
そ の 他	196	324	128	510
経 常 利 益	805	1,168	362	2,082
VI 特 別 利 益	18	—	△ 18	50
固定資産処分益	18	—	△ 18	50
VII 特 別 損 失	632	259	△ 373	913
固定資産処分損	13	—	△ 13	22
役員退職慰労引当金繰入額	—	220	220	—
投資有価証券等評価損	—	39	39	—
貸倒引当金繰入額	484	—	△ 484	756
役員退職慰労金	135	—	△ 135	135
税引前中間(当期)純利益	191	908	716	1,218
法人税、住民税及び事業税	102	476	374	313
法 人 税 等 調 整 額	△ 4	△ 78	△ 74	258
中 間 (当 期) 純 利 益	94	511	417	647

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	5,199	4,946	<u>△ 78</u>	<u>△ 395</u>	<u>9,672</u>	2,038	—	2,038	<u>11,710</u>
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 199		△ 199				△ 199
中間純利益			94		94				94
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						△ 33	40	7	7
中間会計期間中の 変動額合計	—	0	△ 105	△ 0	△ 106	△ 33	40	7	△ 98
平成18年9月30日残高	5,199	4,946	<u>△ 184</u>	<u>△ 396</u>	<u>9,565</u>	2,005	40	2,046	<u>11,611</u>

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	5,199	4,947	<u>368</u>	<u>△ 396</u>	<u>10,118</u>	1,232	23	1,255	<u>11,374</u>
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 299		△ 299				△ 299
中間純利益			511		511				511
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						△ 314	16	△ 298	△ 298
中間会計期間中の 変動額合計	—	0	211	△ 0	211	△ 314	16	△ 298	△ 87
平成19年9月30日残高	5,199	4,947	<u>579</u>	<u>△ 396</u>	<u>10,329</u>	917	40	957	<u>11,287</u>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	5,199	4,946	<u>△78</u>	△ 395	<u>9,672</u>	2,038	—	2,038	<u>11,710</u>
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 199		△ 199				△ 199
中間純利益			647		647				647
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 806	23	△ 782	△ 782
事業年度中の変動額合計	—	0	447	△ 0	446	△ 806	23	△ 782	△ 336
平成19年3月31日 残高	5,199	4,947	<u>368</u>	△ 396	<u>10,118</u>	1,232	23	1,255	<u>11,374</u>

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) た な 卸 資 産……移動平均法による原価法によっております。

(2) 有 価 証 券

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産…… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

(2)無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用…… 均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金…… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,244百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

なお、為替予約等取引は、包括ヘッジを採用しております。

(3) ヘッジ方針

・ 為替予約等取引

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。

・ 金利スワップ取引

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会同委員会報告第42号）の公表に伴い、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当中間会計期間発生額16百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額220百万円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は16百万円、税金等調整前中間純利益は236百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、営業利益が41百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が56百万円それぞれ減少しています。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

① 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(中間貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	前事業年度末	当中間会計期間末	前中間会計期間末
1. 受取手形割引高	1,510	1,624	1,140
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,279	19,615	19,121
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	5,097	4,827	5,127
4. 保証債務	3,009	2,819	3,590
5. 上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	216	38	226
6. 債務保証予約	259	242	276
7. 経営指導念書	179	162	190
8. 自己株式の数	4,016,866 株	4,018,519 株	4,015,385 株
9. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金	3,198	161	2,389
10. 中間会計期間末日及び事業年度末日満期手形の会計処理			
前事業年度末日、当中間会計期間末日及び前中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日、当中間会計期間末日及び前中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	470	570	293
割引手形	22	42	112
計	492	612	405

(中間損益計算書関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額	325	354	667

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	4,013,618	1,801	34	4,015,385

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	4,016,866	2,553	900	4,018,519

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	4,013,618	4,177	929	4,016,866

②リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

④1株当たり情報

	当中間会計期間
1株当たり純資産額	112円90銭
1株当たり中間純利益	5円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	当中間会計期間末
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	11,287
普通株式に係る純資産額	11,287
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,977

(2) 1株当たり中間純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	当中間会計期間
中間損益計算書上の中間純利益	511
普通株式に係る中間純利益	511
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,977

⑤重要な後発事象

固定資産の譲渡

当社は平成19年9月14日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、これに基づき平成19年11月30日に次のとおり売却する予定であります。

譲渡理由	資産の効率化を図るため当該資産を譲渡することといたしました。
譲渡先	ジェネシス開発株式会社
譲渡資産	旧・保土ヶ谷研究所の土地等 公簿面積11,545.55㎡
物件所在地	横浜市保土ヶ谷区権太坂1丁目258番2他
帳簿価額	145百万円
譲渡価額	649百万円
譲渡時期	平成19年11月30日(予定)